

大野市人口ビジョン見直しの方向性

人口ビジョンの見直しに係る検討の方向性

■現在の人口ビジョンにおける人口の将来展望

【社人研の推計に準拠した推計の結果】
2020年の定住人口：30,520人
2040年の定住人口：21,523人

2040年に合計特殊出生率を2.07に到達させて、自然減を抑制

社会増減を社人研推計より100人増やして社会減を抑制

- 2019年（総合戦略の目標年） 定住人口：32,100人
- 2040年（人口ビジョンの目標年） 定住人口：27,000人

■合計特殊出生率（自然増減の推計の基礎）

- ・国や県では、2040年の合計特殊出生率の目標値2.07を堅持する方針としている中、大野市の目標値をどのようにするか？

■社会増減

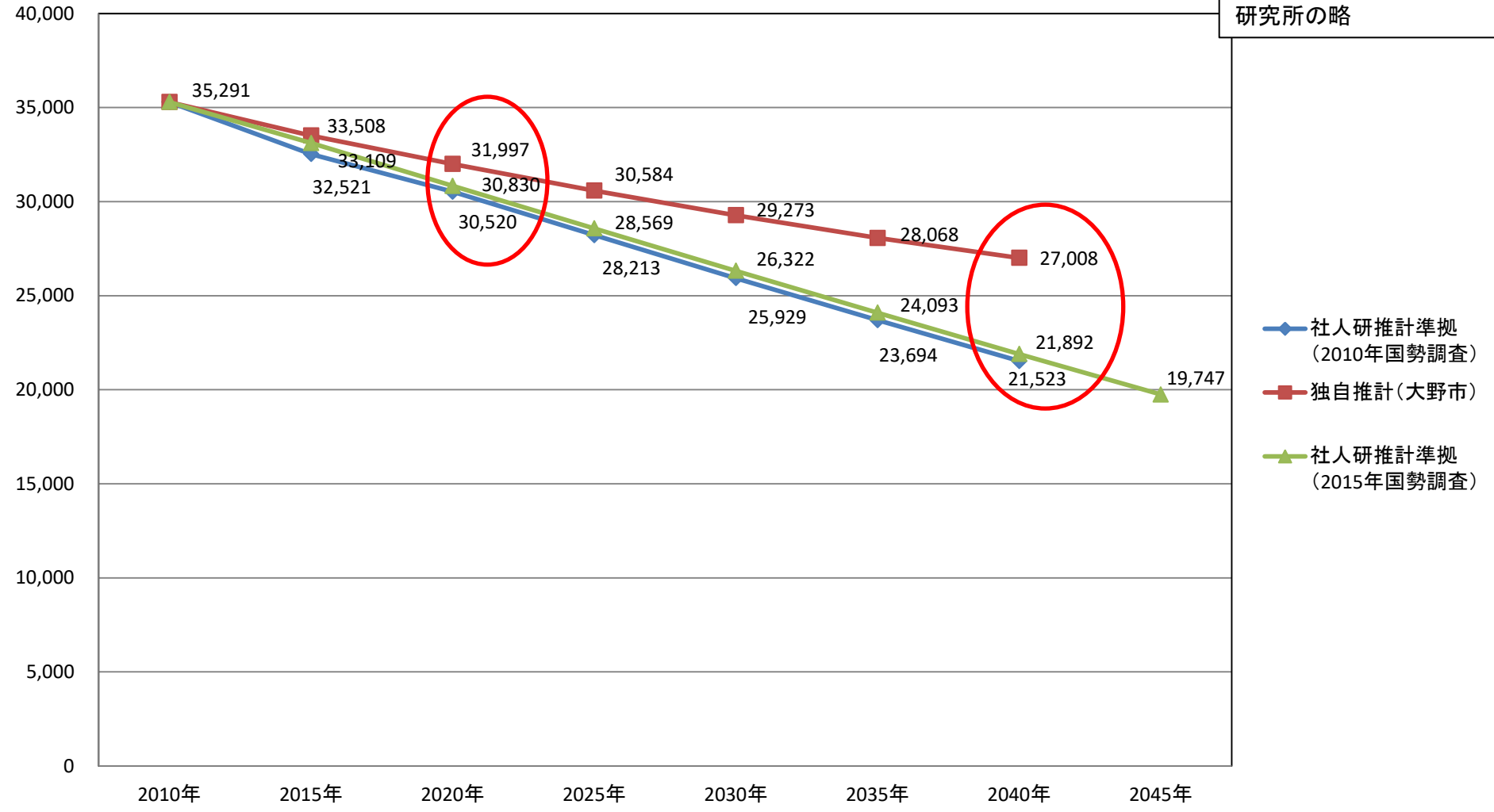
- ・社会増減を社人研推計より年間100人増やすとしてきた現在の目標値をどのようにするか？

【現行】2040年の定住人口：27,000人
→【見直し】2045年の定住人口：●●, ●●●人

■現状

総人口

社人研: 国立社会・人口問題
研究所の略

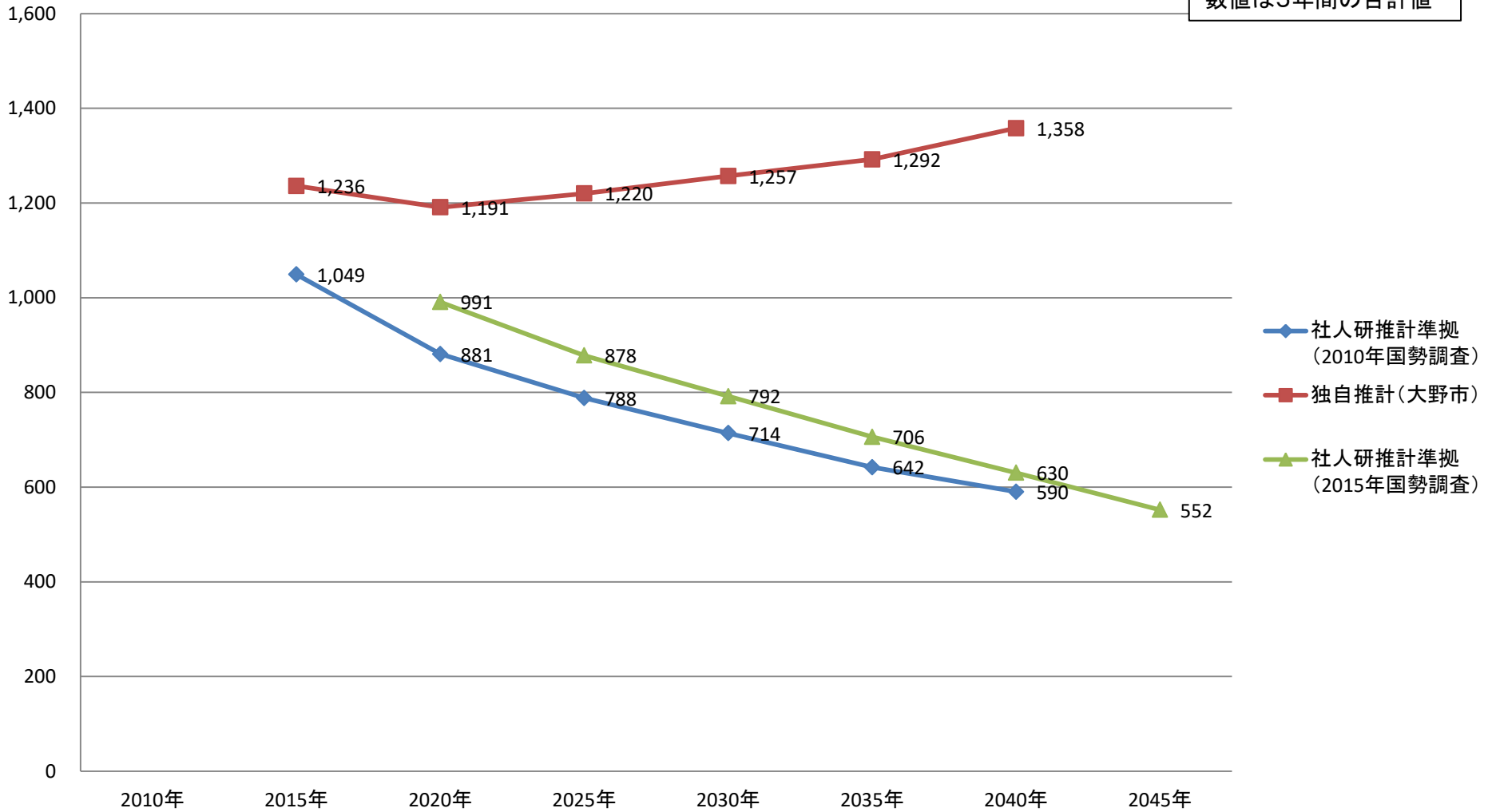


- ・大野市総合戦略に基づく人口減少対策などにより、最新の社人研推計準拠の推計値（緑のライン）は、現在の人口ビジョンの推計値（青のライン）よりも若干上向いているが、2020年時点で目標値（赤のライン）を約1,000人下回っている。
- ・2020年4月1日現在の推計人口は30,862人で、最新の社人研推計準拠の推計値（緑のライン）とほぼ一致する。
- ・人口減少率は、県内自治体の中でも高い部類に入る。

■自然増減の検討について

出生数

数値は5年間の合計値



- ・大野市総合戦略に基づく人口減少対策などにより、最新の社人研推計準拠の推計値（緑のライン）は、現在の人口ビジョンの推計値（青のライン）よりも若干上向いているが、減少するとされている。
- ・目標値（赤のライン）の2020年の値となるには、年間約240人の出生数が必要であるが、福井県の推計人口（2019年10月1日現在）によると、近年の出生数は226人（2015年）、208人（2016年）、185人（2017年）、203人（2018年）、166人（2019年）と、200人を下回る傾向にある。

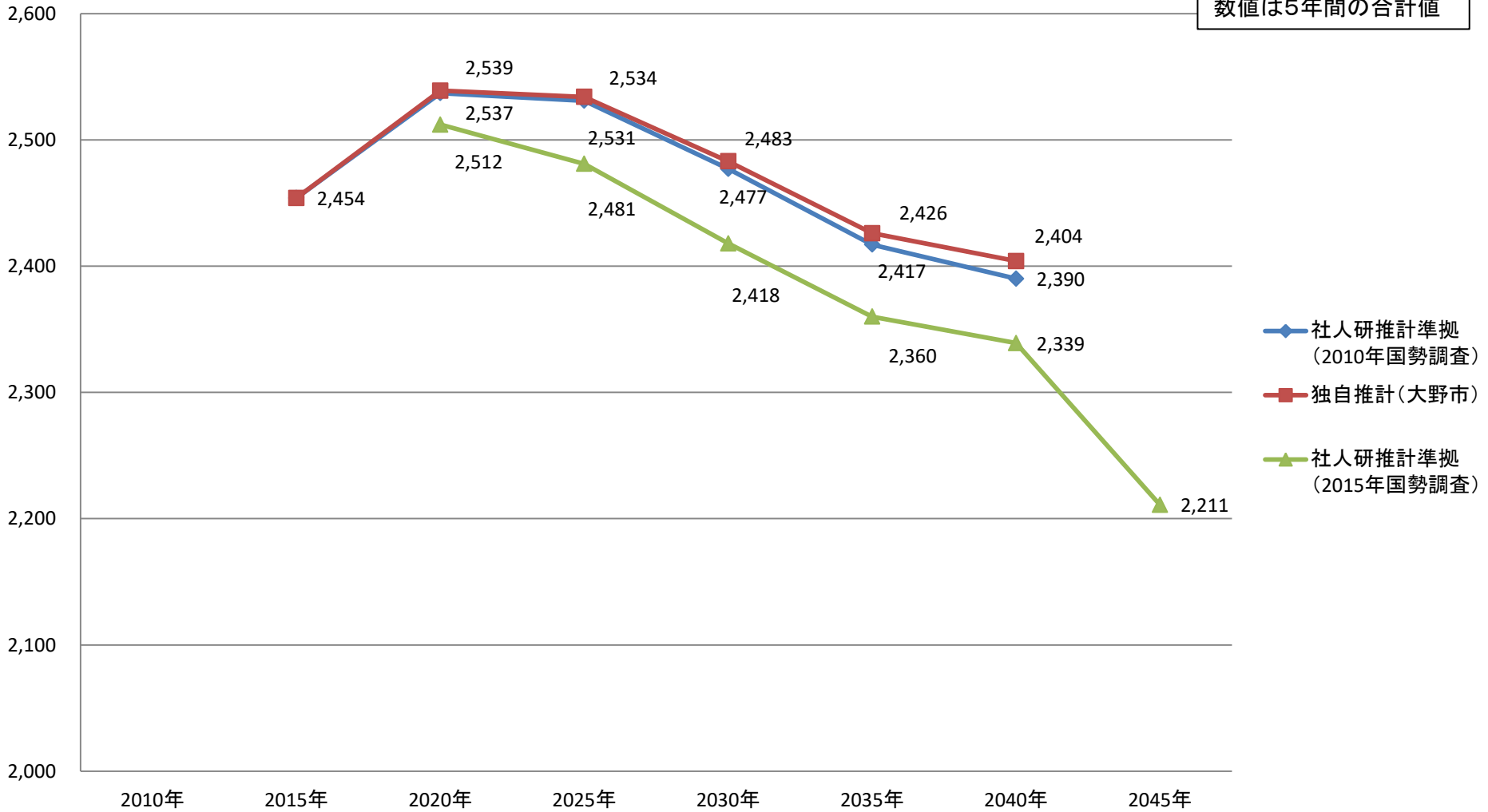


今後も出生数の減少傾向は続くと予測される。

■自然増減の検討について

死亡数

数値は5年間の合計値



- ・最新の社人研推計準拠の推計値（緑のライン）は、現在の人口ビジョンの推計値（青のライン）や目標値（赤のライン）よりも死亡数が減少するとされている。
- ・現在、高齢者数のピーク期にあるため、今後は高齢者数の減少に伴って死亡数も減少していく見込み。
- ・福井県の推計人口（2019年10月1日現在）によると近年の死亡数は483人（2015年）、501人（2016年）、518人（2017年）、456人（2018年）、549人（2019年）となっている。

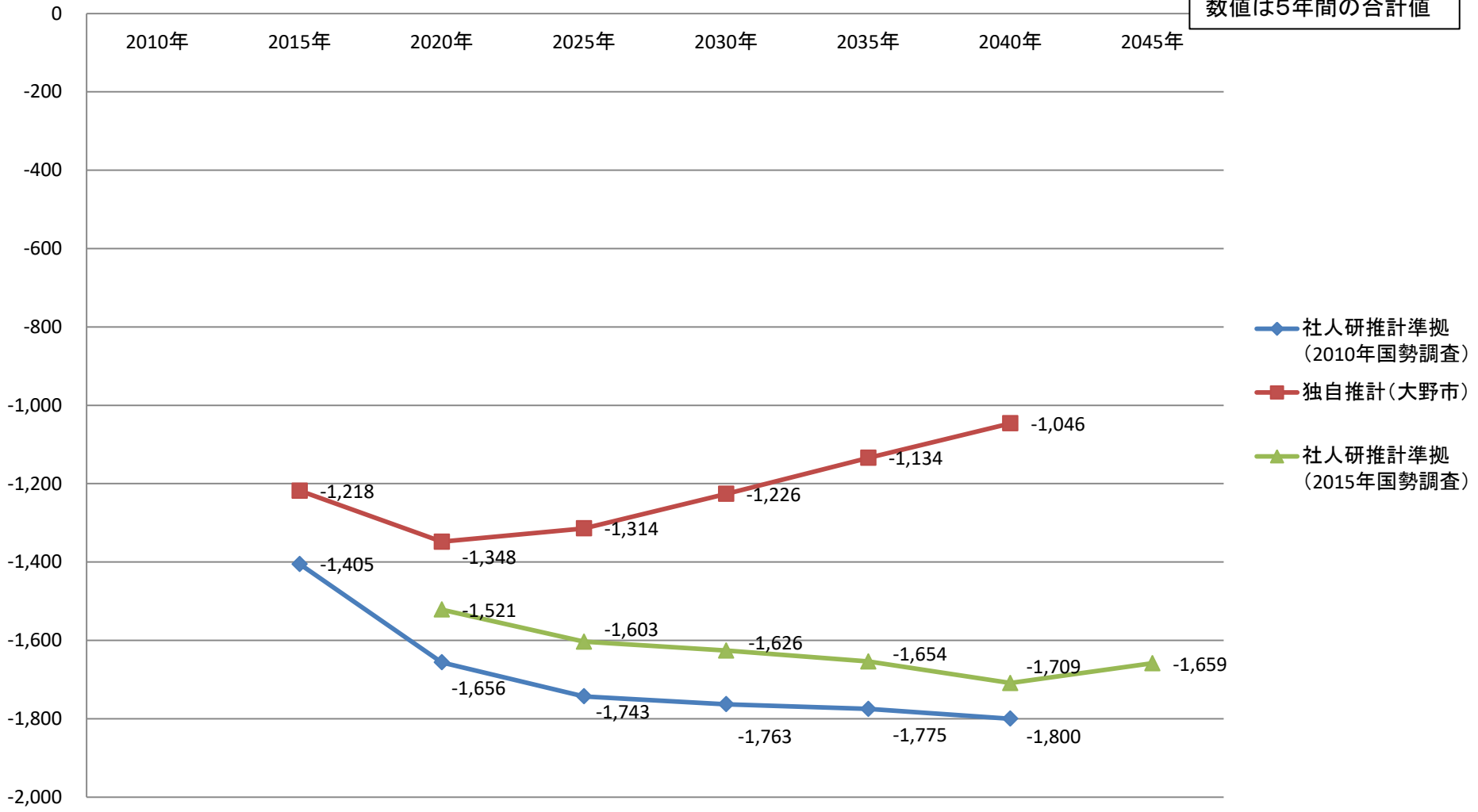


今後も死亡数の減少傾向は続くと予測される。

■ 自然増減の検討について

自然増減数

数値は5年間の合計値



- ・ 最新の社人研推計準拠の推計値（緑のライン）は、緩やかに拡大傾向が続くとされている。
- ・ 福井県の推計人口（2019年10月1日現在）によると、自然動態はマイナス383人。
- ・ 死亡数が現在ピーク期を迎えている一方で出生数の減少が進行しているため、自然減少に歯止めがかからない。

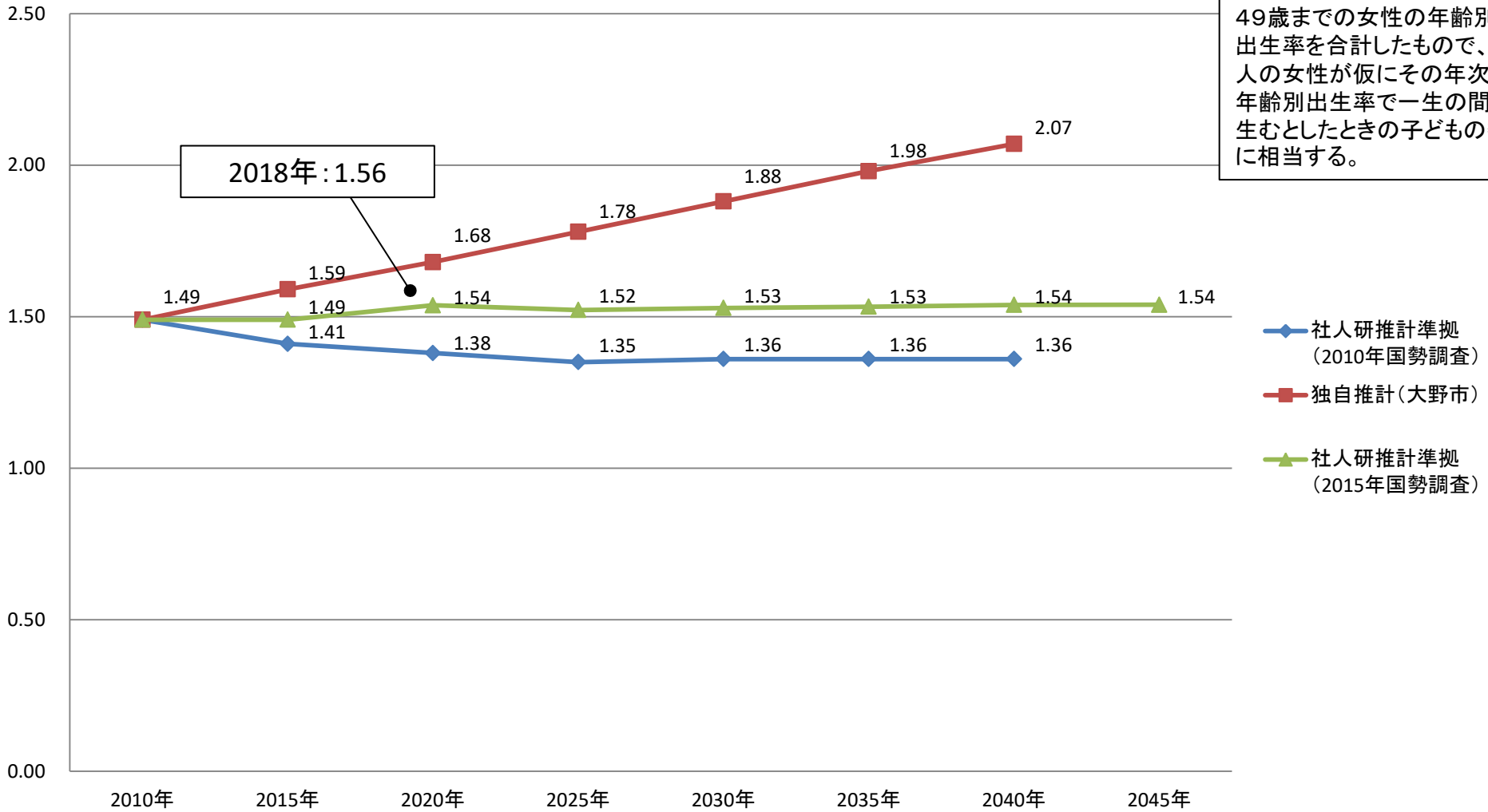


今後も自然増減数の減少傾向は緩やかに拡大していくと予測される。

■ 自然増減の検討について

合計特殊出生率

合計特殊出生率: 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。



- ・最新の社人研推計準拠の推計値（緑のライン）は、現在の人口ビジョンの推計値（青のライン）を上回り、1.5台で推移するとされている。
- ・2018年の合計特殊出生率は1.56で、現在の人口ビジョンの推計値（青のライン）や最新の社人研推計準拠の推計値値（緑のライン）よりも上回っているが、目標値（赤のライン）のような上昇傾向には至っていない。
- ・2015年以降、福井県の合計特殊出生率は1.6台で推移しており、大野市の率は低い部類に入る。



今後も合計特殊出生率は1.5台で推移すると予測される。

合計特殊出生率の検討

合計特殊出生率(自然増減の推計の基礎)について

【国の考え方】

「仮に2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。」



【県の考え方】

国は2030年に出生率1.80程度、2040年に出生率2.07程度を目指すことを維持しており、県もこの考え方に準拠。



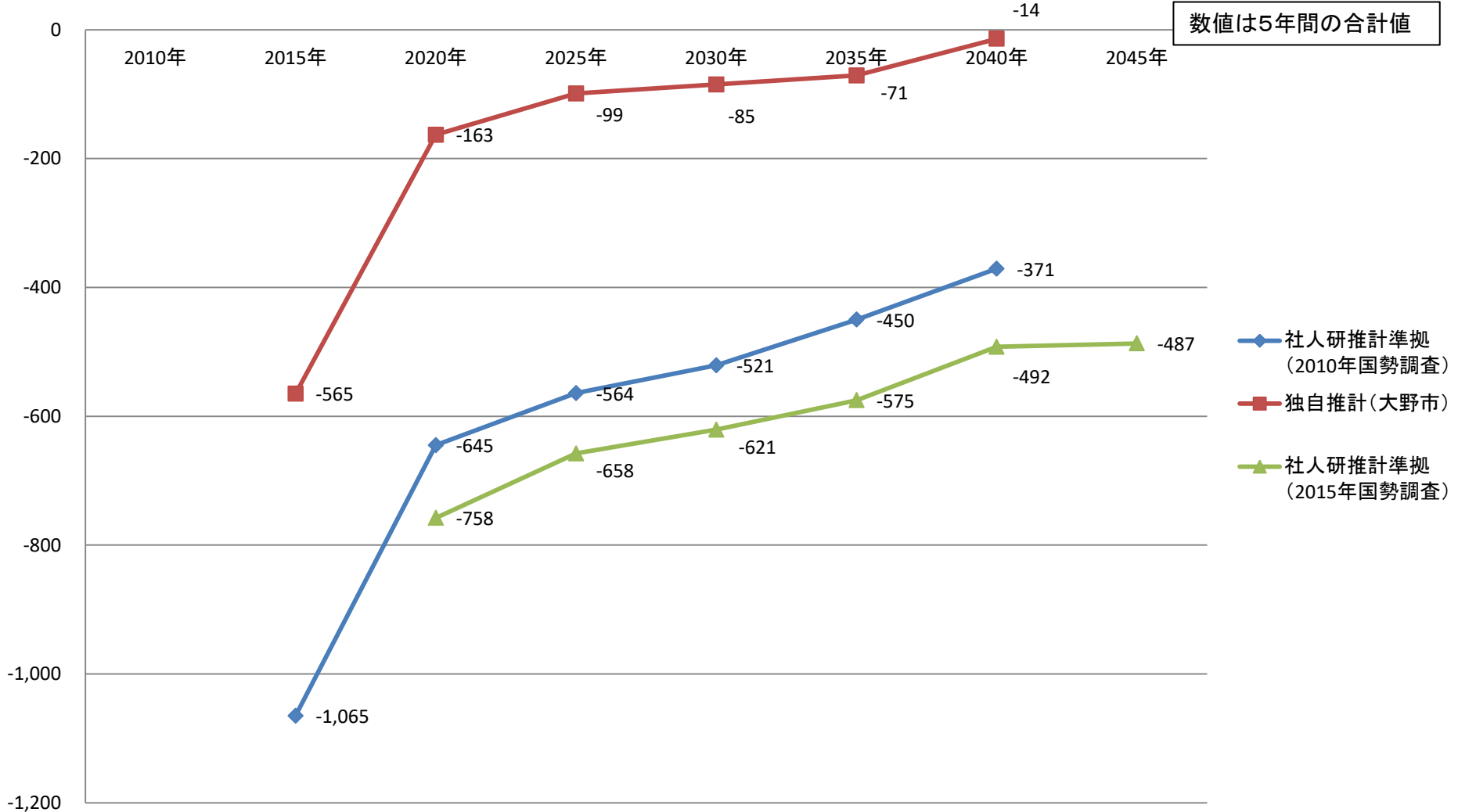
【市の新たな目標案】

目標の出生率を段階的に引き上げ、合計特殊出生率を国、県に準拠し、2030年に1.80程度、2040年に2.07程度とすることを旨とする。

社会増減の検討について

社会増減数

数値は5年間の合計値



- ・最新の社人研推計準拠の推計値（緑のライン）は、今後、緩やかな縮小傾向が続くとされている。
- ・福井県の推計人口（2019年10月1日現在）によると、社会動態は**マイナス180人**。
- ・県外からの転入数と県外への転出数はほぼ同数なので、県内他市町への転出数が多いことが転出超過の原因。（ただし、外国人を除いた場合、県外転出数も相当数ある）



今後も社会増減数の緩やかな減少傾向は続くと予測される。

社会増減の検討

社会増減について

【国の考え方】

「東京都在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという結果となった。移住希望は、特に10・20代の若い世代の男女や40代の男性で高い結果となっている。

また、地方への移住支援を行うNPO法人への2018年の相談件数は、2014年に比べ3倍以上増加しているように、地方への移住に関する国民の関心や希望は高い水準にあると考えられる。」



【市の考え方】

これまでの目標である、社会増減を100人増やし、2040年に社会増減0を目指す考えを維持。



【市のあらたな目標案】

目標の社会増減を段階的に引き上げ、社人研推計（2015年国勢調査）に対し2040年に100人増を目指す。

ビジョンの見直し検討パターン

現行の独自推計(目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年に合計特殊出生率を2.07に到達させる ・2015年から社会増減を社人研推計より100人増やす
パターン1(社人研推計準拠) ※2015年国勢調査	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度国勢調査を基にした社人研推計
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に出生率が2.10まで上昇すると仮定 ・社会増減は社人研推計どおり
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に出生率が2.10まで上昇すると仮定 ・2020年から転出入の差がプラスマイナスゼロと仮定
市の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・出生率が、2030年に1.80、2040年に2.07まで段階的に上昇すると仮定 ・社会増減を段階的に引き上げ、社人研推計に対し2040年に100人増、転出入の差がプラスマイナスゼロになると仮定

■現行の市独自推計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.58700	1.68400	1.78100	1.87800	1.97500	2.07200
社会増減上乘せ数 (1年間増加分/5年間合計)	100/500	100/500	100/500	100/500	100/500	100/500
社会増減数	-565	-163	-99	-86	-71	-14

■市の新たな目標案	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
合計特殊出生率		1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07
社会増減上乘せ数 (1年間増加分/5年間合計)		20/100	40/200	60/300	80/400	100/500	100/500
社会増減数		-331	-234	-170	-85	6	-17

総人口

